

一般質問

令和5年 9月定例会



マイナ保険証の導入中止を

伊藤 好晴 議員



Q「いじめ」克服のために
山陰中央新報が報道した本町内での「いじめ」は、町民に大きな不安と、学校・本町執行部に対する不信感を生じさせた。町民すべてが「いじめは許さない」という気質になって「いじめ」問題に取り組めば、「いじめ」は克服できると考える。地域住民への幅広い啓発を求める。本町独自の対策を講ずべきと思うがどうか。

A いじめのない社会を目指す
町長塚原隆昭
いじめは重大な人権侵害であり、学校のみならず地域全体で基本的な人権を尊重し、誰もが平等に暮らせる社会を目指す。

「いじめ」克服のために

A 早期発見・解決に努力

教育長大谷哲也
当該校は懸命に対応してきたが、状況の改善につながつておらず、大変心苦しい。児童の気持ちに寄り添い、早期解決を目指したい。学校では、アンケートなどを行い、早期発見・早い段階での解決に心がけている。

Q「マイナ保険証」中止を要求せよ

A 適切な対応を求める

本町のマイナンバーカードの保有率は何パーセントか。マイナンバーカードの制度は、任意で取得することを前提に導入された。岸田内閣は、来年10月には健康保険証を廃止、マイナンバーカードで代用するとしている。国民の反対は大きく、政府は打ち消しに躍起になっている。マイナンバーカードの取得は、あくまで任意を原則とすべきだ。本町の見解はどうか。「マイナ保険証」の導入は、保険証廃止を国民に強要し、マイナンバーカードの取得義務化につながる。個人の権利と個人情報保護の基本原理に反するものであり、「マイナ保険証」の導入中止を強く国に求めるべきだ。どう対応するのか。健康保険証の発行を続ける必要があるが、どう考えるか。



マイナンバーカード見本

町長塚原隆昭
本年9月3日現在、マイナンバーカード保有率は81.58%（3720人）である。マイナンバーカードの取得は任意と考えるが、マイナ保険証は「より良い医療の提供」が目的で、安心して利用できることが重要と思う。マイナンバーカードを保有しない人に対する適切な対応を要望していく。保険証を残すことは町単独ではできない。



有害鳥獣2610頭を捕獲

平石 玲児 議員

Q 有害鳥獣被害防止の取組みは

3年間で、いのしし2312頭、シカ255頭、熊43頭（錯誤捕獲）を捕獲。里山に出没する一部かもしれないが、少なからず住民の安心安全と、農地や山林の保全が図られている。今後、捕獲実施隊の猟友会が高齢化により負担が増加すること、シカによる被害の増大が懸念されることから、以下のことについて質問した。

- 1 出没状況、農地などの被害状況とその対策
- 2 被害法面等の補修と補償、新規対策
- 3 担い手確保のための助成
- 4 シカに対する防護柵等の検討、森林環境贈与税の交付金
- 5 猟友会実施隊のみならず、地域住民の協力も必要では
- 6 猟友会の高齢化対策
- 7 捕獲した鳥獣の処理状況

A 計画に基づき対応

町長塚原隆昭

1 捕獲頭数

年度	いのしし(頭)	シカ(頭)	熊(頭)
令和2	1,165	62	28
令和3	489	78	6
令和4	658	115	9

被害状況

令和4年度の水稲共済の被害額は、(水稲)252アール・被害額93万4千円だった。
(農業共済で保証されていない被害面積は、もつと多い) **事業実績(対策)**
2 多面的機能支払交付金や、中山間地域等直接支払制度を活用して対応してほしい。

2 事業実績

種類	実績
ワイヤーメッシュ柵	120km
電気柵	110km
箱 罠	157基

- 3 わな等の購入・免許取得にかかる経費は、中山間地域等直接支払制度で対応してほしい。
- 4 新規要望や対策が必要な場合、設置支援事業を再開。シカ対策は鳥獣被害防止総合対策事業にメニューを追加する。さらに森林環境譲与税交付金の活用も含めて、制度設計を考える。
- 5 自治会など、町全体での取り組みが必要。鳥獣対策の現状と知識を深めるため、広報等での周知や地区研修会を開催し、鳥獣対策の普及協力を図る。
- 6 広報5月号の特集記事で若者の狩猟者を紹介した。気軽に情報が入手できる



錯誤捕獲された熊

錯誤捕獲…捕獲対象以外の鳥獣が誤って捕獲される事をいう。

7 ジビエ活用の広域連携はない。処理加工施設で、年間30から40頭程度のイノシシを処理。焼却・埋設については、近隣市町と情報を共有している。よう、SNS等での発信を考えている。高齢化対策及びシカ対策で、県と協力してICTを導入活用している。